

この「通信」は、10月6日に行われた「(仮称)鹿折まちづくり協議会 設立総会」の内容を、鹿折地区に住む住民の方々や被災して、地元を離れて暮らす方々に知っていただくため、発行しています。

「協議会 設立総会の概要」

■日 時 2012年10月6日(土)
13時00分～14時30分

■参加者 25名
(自治会長他地域振興協議会関係者
気仙沼市長・市議会議員3名)
(+アドバイザー4名)
(+オブザーバー4名)

■場 所 東中オー区振興会館

■主催 鹿折まちづくり協議会

(仮称)鹿折まちづくり協議会設立総会が東中オー区振興会館で開催されました。

はじめに、鹿折まちづくり協議会設立準備会長の鈴木博氏から開会の挨拶が行われました。そのあと、来賓祝辞を気仙沼市長の菅原茂様と気仙沼市議会議員の尾形健様から行っていただきました。

来賓祝辞・来賓紹介後、議長を鈴木氏に務めていただき、協議会設立に関する議案が提出されました。議案の内容は4つの議案が出され、「鹿折まちづくり協議会規約の設定」「役員を選出」「顧問・相談役等の推薦」「会費の徴収」について話し合われました。

まちづくり協議会の規約の内容や役員の構成が決まり、正式に協議会の新役員の紹介が行われました。

会の後半は、今後、鹿折まちづくり協議会のアドバイザーとして参加していただく、4人の専門家(建築士・大学教員)の紹介を行いました。

1人1人のアドバイザーの方に、10分ずつ講演形式で、「自己紹介」「今までの被災地での活動」「鹿折地区に関わった経緯」「今後の協議会の進め方・考え方」について話していただきました。

最後に副会長の佐藤良治氏から締めの挨拶を行って頂き、鹿折まちづくり協議会設立総会は閉会となりました。



当日の流れ・プログラム

1 開会



設立総会の司会進行役に事務局の小松洋一氏が務め、はじめに会長の鈴木博氏から開会の挨拶がおこなわれました。

2 来賓祝辞・来賓紹介



来賓祝辞を気仙沼市長の菅原茂様と市議会議員の尾形健様に行っていただきました。

3 議長選出・議案

当日は、鈴木会長に議長を務めていただき、協議会設立に関する4つの議案について話し合われました。参加された自治会長をはじめとする鹿折の方々に協議会の活動目的も確認されました。

6 閉会

アドバイザーの紹介が終わり、閉会の挨拶を副会長の佐藤良治氏におこなっていただき、当日の鹿折まちづくり協議会設立総会は閉会となりました。

5 アドバイザーの紹介



4人のアドバイザーがそれぞれ自己紹介と今後の協議会の進め方について、講演を行いました。

4 協議会新役員の紹介



正式に鹿折まちづくり協議会の役員が決定し、参加者のみなさまに紹介を行いました。

9月13日に鹿折小学校多目的ホールにて、鹿折地区の13地区（被災が大きかった中心部や沿岸部）の自治会長と将来の鹿折のまちについての懇談会を実施した。

当日は気仙沼市長ならびに復興計画に関係する市役所職員も出席し、鹿折地区の復興計画の進捗状況も報告された。

13日に鹿折のまちづくりを担う組織化の必要性が確認され、まちづくり協議会設立に向けた活動が開始された。

協議会設立に向け、9月18日に協議会のアドバイザーとも意見交換を行いながら、設立後のスケジュールや協議会の進め方、活動方法なども話し合われました。

9月19・26日には、鹿折地区の自治会長（13地区）と自治会長連絡協議会の3役を中心にまちづくり協議会の規約の作成や役員構成の選出を検討しながら、設立総会に向けて準備をおこないました。

10月6日に東中才一区振興会館にて、「(仮称) 鹿折まちづくり協議会 設立総会」が執り行われました。

鹿折地区 13 自治会長との懇談会

(9月13日)

まちづくり組織化に向けた意見交換会

(9月18日)

鹿折地区自治会長連絡協議会 定例会

(9月19日)

鹿折まちづくり協議会設立準備会

(9月26日)

鹿折まちづくり協議会 設立総会

(10月6日)



協議会の活動の目的と内容

鹿折まちづくり協議会の目的

協議会は、東日本大震災によって受けた災害から、1日も早い復旧・復興のため「安全快適で活力にあふれる楽しい住みよいまちづくり」を推進することを目的とする。

鹿折まちづくり協議会の活動内容

- 1 地域のまちづくりの研究及び協議
- 2 地域の総意を反映したまちづくり構想の策定
- 3 まちづくりに対する当該者並びに当該区域住民への調査・広報及び啓発
- 4 行政・関係機関等への提言、要請活動

鹿折まちづくり協議会が立ち上がり、これから鹿折のまちを考えていくため左の①～④で書かれています活動内容を中心に復興まちづくりを展開していきたいと考えております。

協議会だけの話し合いだけでなく、地域に住む住民の方々と共同で鹿折のまちについて考えていきたいと思っております。

また、協議会の中で話し合われたことや計画・提案されたものを行政の方とも協議を行えるように、提言・要請活動をおこなってまいります。

協議会の役員構成と参加団体

【役職名】	【氏名】	【所属団体名】
会長	鈴木 博	鹿折地区自治会長連絡協議会長
副会長	佐藤 良治	鹿折地区自治会長連絡協議会副会長
	小松 茂	本浜町第一町内会長
事務局長	小松 洋一	鹿折自治会長連絡協議会庶務
会計	小野寺 忠行	西八幡町自治会長
監事	佐藤 芳昭	本浜町第二町内会長
	熊谷 民夫	西みなと町自治会長
幹事	菅野 明雄	栄町共栄会長
	小野寺 幸雄	新浜町一区振興会長
	高橋 仁	新浜町二区自治会長
	阿部 道康	浜町親交会長
	大和田 章次	錦町一丁目自治会長
	小松 忠夫	錦町二丁目自治会長
	村上 節男	東みなと町自治会長
	熊谷 信雄	中みなと町一区町内会長
	菊田 栄穂	中みなと町二区町内会長
	伊藤 正	鹿折自治会長連絡協議会会計
	佐川 真一	浜商栄会 代表
	渡邊 耕良	鹿折地区社会福祉協議会長
	塩田 賢一	一般社団法人気仙沼鹿折復興マルシェ 代表理事

【役職名】	【氏名】	【所属団体名】
顧問	尾形 健	気仙沼市議会議員
	村上 俊一	気仙沼市議会議員
	小野寺 俊朗	気仙沼市議会議員
相談役	小野寺 優一	鹿折公民館長

まちづくり協議会の役員として、会長・副会長(2名)・事務局長・会計・監事(2名)・幹事(若干名)の20名のメンバーが選出され、決定されました。協議会の顧問には市議会議員3名を置き、相談役には鹿折公民館長が選ばれました。

この24名が先駆けとなって、鹿折の住民の方々と共に、今後の鹿折の復興まちづくりについて話し合いを行なっていきたいと思います。

野崎 隆一 【NPO 法人神戸まちづくり研究所 理事・事務局長】



鹿折地区での活動と経緯

2011年9月中旬から鹿折地区自治会長の集会に参加し、意見交換をおこない、鹿折のまちに関わり始めました。

1ヶ月に1, 2回のペースで地区振興協議会や地域の若手世代と意見交換会を実施しながら、鹿折地区のまちづくりの組織化に向けた活動をおこなってきました。

協議会の方向性と関わり方

- ・地域住民の中から、将来を担う次世代の若者や女性の方を復興まちづくりに巻き込むことが重要
- ・阪神淡路大震災における区画整理事業の事例紹介や教訓を情報提供するとともに、担い手育成の活動や意見疎通を補完する役割を果たしたいと考えています

倉田 直道 【工学院大学建築学部まちづくり学科 主任教授】



鹿折地区での活動と経緯

鹿折のまちに関わり始めたのは、鹿折地区に知人がおり、今後のまちづくりについて相談されたことがきっかけでした。その後、鹿折の自治会の方々と懇談や仮設住宅に訪問し、住まいの相談会を実施してきました。

協議会の方向性と関わり方

- ・まちづくりセンターの設置（拠点整備）
- ・日常的に議論が行えるように、分科会や意見交換会を開くことが大切
- ・防災だけのまちづくりを考えるのではなく、震災前のコミュニティの単位を中心にまちづくりを考える。
- ・協議会の中でまちづくりのメニューを設けて、住まい方の選択肢を増やす
- ・大学側から状況に応じた専門家の紹介

竹内 泰 【宮城大学事業構想学部デザイン情報学科 准教授】



鹿折地区での活動と経緯

2012年6月14日に、本浜2区の自治会長と事務局にお会いして、本浜2区の防災集団移転について相談を受けたことが鹿折のまちで活動するきっかけでした。6月から意見交換を行いながら本浜2区の防災集団移転だけでなく、鹿折全体の模型作りや復興計画の情報整理もおこなってきました。

協議会の方向性と関わり方

- ・広く意見を聞くことが必要
- ・自治会単位のまとまりと個性が重要
- ・いくつかの分科会を設置し、集中的に議論し、共通の方向性を持つこと
- ・共通の方向性が広く交換でき、参加と合意の場が、まちづくり協議会のあり方である。
- ・将来の鹿折に暮らす子どもたちのため、まちの記憶の継承と伝承を考えることが重要

脇田 祥尚 【近畿大学建築学部建築学科 教授】



鹿折地区での活動と経緯

2011年12月から鹿折復興マルシェのサポート活動を継続的に行なってきました。事務局のサポートやパンフレットづくり、マルシェの店主さんを集めてのワークショップ（意見交換の場づくり）など、鹿折復興マルシェを「みんなの集まる場所」にするため、サポート活動をおこなってきました

協議会の方向性と関わり方

- ・鹿折地区の今後のまちづくりに関する様々な検討・調整・情報交換を行うことができる協議会を目指す。
- ・気軽に誰もが訪れられるまちづくりの拠点を設ける。
- ・情報共有のために「まちづくり通信」を定期的に発行し、復興まちづくりの動きを住民全体で共有できる仕組みづくりが大切